

SMBC Asia Monthly

第161号 ■ 2022年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 観光産業の回復を目指すASEAN

日本総合研究所 調査部 副主任研究員 松本 充弘 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 急速な利上げが景気回復に水を差す恐れ

日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔 ----- 4

<マレーシア> 財政を圧迫するインフレ対策補助金

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘 ----- 5

<フィリピン> インフレ抑制に向け金融引き締めを加速

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

観光産業の回復を目指すASEAN

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

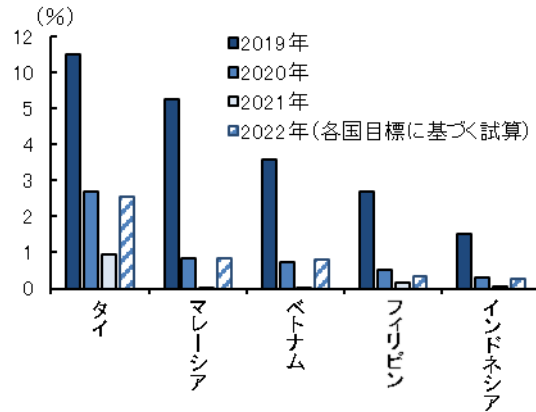
SMBC Asia Monthly

ASEAN は入国規制の緩和を進め、コロナ禍で途絶えていた観光客を取り戻しつつある。ASEAN の観光産業は 2023 年半ばにかけて回復が進み、景気を下支えすると見込まれる。

■コロナ禍で打撃を受けた ASEAN の観光産業

2020 年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の観光産業に大きな影響を及ぼしたが、ASEAN での影響はそのなかでも深刻なものとなった。実際、World Travel & Tourism Council(WTTC)によれば、2020 年の観光産業の GDP 寄与額は、ASEAN では前年比▲52.7%と、世界平均(同▲49.1%)、北米(同▲42.2%)、欧州(同▲50.0%)等よりも悪化度合いが大きかったことが示されている。ASEAN の観光産業の GDP に占める割合は 11.8%(2019 年時点)であり、世界平均の同 10.4%を上回る。特に、フィリピン(22.5%)、タイ(20.3%)、マレーシア(11.7%)でその割合が高い。総雇用者に占める同産業の比率(フィリピン:22.7%、タイ:21.8%、マレーシア:15.1%)も同様に世界平均(10.6%)に比べて高く、雇用面でも大きなウエイトを占めている。

<ASEAN5の国際観光収入(GDP比)>



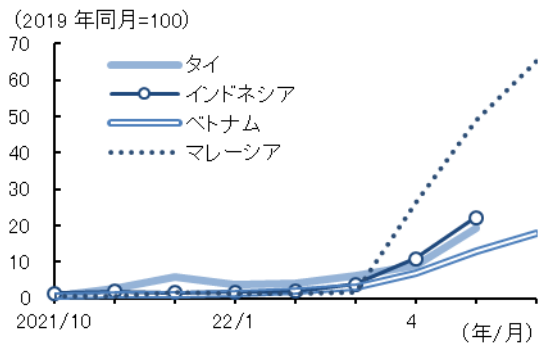
(出所) UNWTO、IMFを基に日本総研作成
(注)2022年は各国の観光客数目標に基づき日本総研推計。

ASEAN の観光産業はインバウンド需要への依存度が高いことが特徴である。観光支出における外国人観光客の支出割合(2019 年)は ASEAN5(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム)で 46.6%と世界平均の 28.3%よりもかなり高い。国連世界観光機関(UNWTO)によれば、ASEAN5 の国際観光収入は、コロナ禍での規制により 2020 年には 2019 年比▲80%、2021 年には同▲95%まで落ち込み、観光収入の大幅減が景気悪化に直結した(右上図)。

■入国制限緩和で外国人観光客を受け入れ

このように、ASEAN にとって観光産業は非常に重要であり、各国政府は海外からの入国者数を早期に回復させ、2022 年通年目標は、2020 年通年並みの水準に戻すことを目指している。すでに各国では入国規制の緩和に向けた取組が進み、入国者数が増加傾向にある(右下図)。最も早いペースで回復しているマレーシアでは、シンガポールからの旅行者が大きく増加している。マレーシアでは、シンガポールからの入国者が全体の 4 割(2019 年)を占めているが、4 月以降は 6 割にのぼっている。これは、隣国に対する入国規制の緩和を優先したことが奏功したものである。

<ASEAN主要国への入国者数>



(出所) 各国統計を基に日本総研作成
(注1)インドネシアは25の主要玄関口からの入国者数。
(注2)マレーシアの6月の値は観光芸術文化大臣の発表を基に日本総研推計。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<入国する際の検査・検疫手続き>

	タイ		マレーシア		ベトナム		フィリピン		インドネシア		
	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	
入国前											
ワクチン接種証明書	必要	不要	必要	不要	規定なし		必要		必要		
陰性証明書	不要	必要	不要	必要	不要		必要	入国不可	不要	入国不可	
入国時											
新型コロナ検査	不要	不要	不要	必要	不要	不要			不要		
入国後											
隔離	不要	不要	不要	必要	不要	不要			不要		

(出所) 各国発表および各種報道を基に日本総研作成
 (注1) 18歳以上の外国人が観光目的で入国する場合。7月15日時点。
 (注2) フィリピンでは、ブースター接種完了者は陰性証明書は不要。
 (注3) インドネシアでは、入国時に有症の場合や体温が37.5度以上の場合は新型コロナ検査を実施。

マレーシアでは、4月にシンガポール以外についても入国制限が緩和され、ワクチン接種完了者には入国後の隔離が免除されているほか、陰性証明書の提示や入国時の検査も撤廃されている。タイでは、ワクチン接種完了者の入国後隔離を免除する制度が再開されたほか、陰性証明書の提示も不要となった。ベトナムでは3月に外国人旅行者の受け入れが再開され、陰性証明書の提示で入国時検査と入国後隔離が免除された。その後、陰性証明書の提示や健康状態に関する申告義務も廃止されている。インドネシアでは、ワクチン接種完了者の入国後隔離が免除されたほか、陰性証明書の提示も撤廃されている。フィリピンでも、すべての国のワクチン接種完了者を対象に入国後の隔離が免除される等、観光客の受け入れが再開されている。

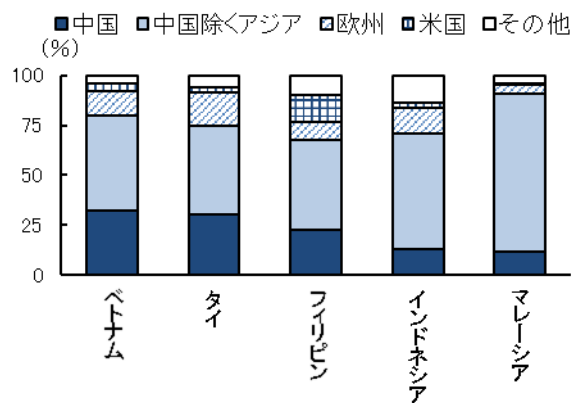
7月15日時点で、ASEAN5への入国の際、ワクチン接種完了者は入国時検査や入国後隔離が不要である。さらに、タイ、マレーシア、ベトナムではワクチン接種未完了者も入国が可能となる等、外国人観光客の受け入れに積極的である(上表)。

■2023年半ばにかけて観光産業が景気に寄与する見込み

推計によれば、入国者数がコロナ禍前の水準に戻る時期は、マレーシアでは2022年秋ごろ、インドネシアでは2023年初、タイとベトナムでは2023年央となる見込みである。基本的には、観光産業の回復が続くことで、今後のASEAN景気を下支えすると見込まれる。

もっとも、ゼロコロナ政策を堅持し、厳格な水際対策が実施されている中国からの入国者数は引き続き低調となる見通しである。ベトナム、タイ、インドネシアでは、5月の中国からの入国者はコロナ禍前(2019年5月)の▲98%の水準にとどまる。特に、コロナ禍前のベトナムとタイでは、中国からの入国者数が全体の約3割を占めていた(右下図)。中国の厳格な水際対策が長期にわたる場合、観光産業の回復ペースは他のASEAN諸国に比べて鈍いものとなる可能性に注意する必要がある。

<入国者の構成(国・地域別、2019年)>



(出所) 各国統計を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

急速な利上げが景気回復に水を差す恐れ

SMBC Asia Monthly

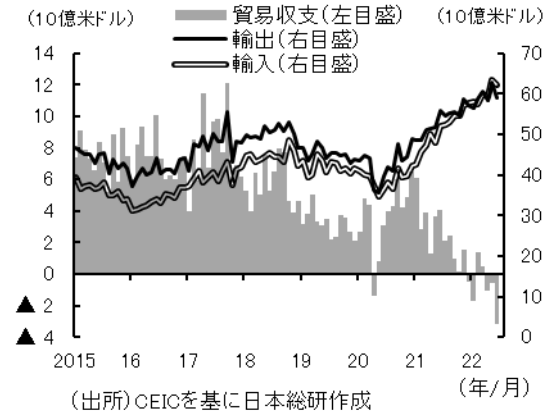
日本総合研究所 調査部
主任研究員 野木森 稔
nogimori.minoru@jri.co.jp

■インフレ加速で高まる景気下振れリスク

韓国経済は、年半ばにかけて内需を中心とした景気回復を維持した。新型コロナの新規感染者数は3月に1日あたり60万人超まで急増したが、その後は減少に転じている。ワクチンの普及を背景に活動制限が緩和されており、小売店・娯楽施設の人出はコロナ禍前を上回る水準が続いている。5月の小売売上高は前年同月比+8.2%と4月の同+6.9%から加速した。外需は増加基調が続いている。6月の名目輸出は前年同月比+5.5%とプラスを維持した。半導体(前年同月比+2.8%)の増加が続いているほか、資源価格の上昇により石油製品(同+5.8%)が増加した。

ただし、インフレの加速により景気の下振れリスクは急速に高まっている。6月の消費者物価指数は前年同月比+6.0%(5月同+5.4%)と韓国銀行(中央銀行)のインフレ目標である+2%を大きく上回った。食料とエネルギーを除くコアインフレ率も同+3.9%(5月同+3.4%)と上昇を続けている。米利上げが加速するなかでのウォン安進行もあって、幅広い品目で輸入物価が上昇していることが国内物価を押し上げている。資源高による輸入の増加を主因に、6月の貿易赤字(季調値)は32億米ドルと過去最大を記録する等、実需面からも通貨の下落圧力は高まっている(右上図)。韓国銀行はインフレ抑制のため、7月13日に政策金利を2.25%と、これまでの水準から0.5%引き上げた。昨年8月から6回目(計1.75%)の利上げとなるが、今後も利上げが続く可能性は高く、それが景気回復に水を差す懸念が高まっている。

<韓国貿易統計(ドルベース、季調済)>

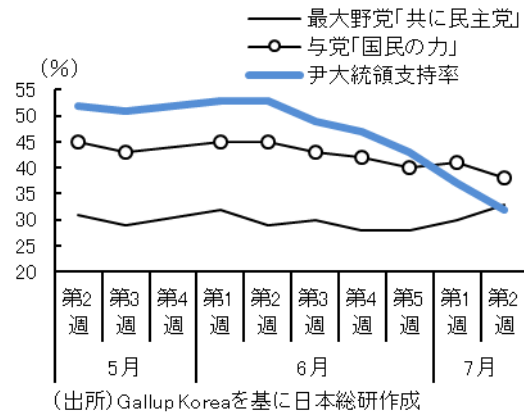


■支持率は急低下、新政権の厳しい船出

韓国の尹新政権は6月16日に今後5年間の経済政策運営の基本となる「新政権の経済政策方向」を公表した。主な内容として、①規制改革と企業活力の向上、②企業の投資拡大・雇用創出、③中小・ベンチャー企業の育成、④公正な市場秩序の確立が挙げられる。なかでも、②に法人税率の引き下げが含まれたことが注目される。前政権が2017年に25%に引き上げた法人税の最高税率を再び22%に戻すことを目指すもので、実現すれば、企業負担が軽減され、経済成長の後押しが期待できる。

しかし、尹錫悦大統領の支持率は7月に入り30%台へと下落する等、5月に発足したばかりの新政権はすでに逆風にさらされている(右下図)。背景には、閣僚候補の相次ぐスキャンダルに加え、物価高への不満の高まりがある。新政権はこうした課題への対応に追われ、法人税率引き下げといった中長期的な経済成長に向けた政策の実施は先送りされる等の可能性が高い。

<韓国新大統領就任後の大統領・政党支持率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

財政を圧迫するインフレ対策補助金

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

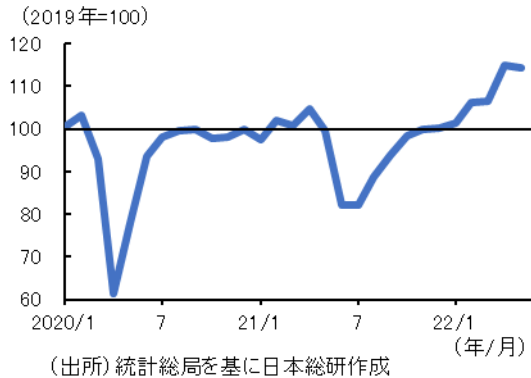
■内外需ともに堅調

マレーシア経済は内外需ともに堅調である。内需の面では消費が好調であり、5月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比+19.9%と増加した(右上図)。特に小売業が同+29.9%と大きく増加している。この背景にはコロナ禍からの人流の回復があり、小売・娯楽施設の人出は5月以降、コロナ禍前の水準を回復している。入国規制の緩和により外国人旅行者も急増しており、これが小売売上高の増加を後押ししている面もある。良好な雇用環境も消費を下支えしている。5月の失業率は3.9%とコロナ流行後で最低水準となる等、労働需給はひっ迫している。労働力不足への対応として政府は、外国人労働者数を従業員全体の2割までとする規定の凍結を検討している。

外需も好調であり、製造業の生産活動を支えている。6月の輸出は、電気・電子製品を中心に前年同月比+38.8%と増加した。6月の製造業PMIは50.4と、3ヵ月連続で景況感の分岐点となる50を上回っている。

マレーシアでは新型コロナの感染者が6月から再び増加しているが、イスマイルサブリ首相は「昨年のような厳しい規制措置をとる計画はない」と表明している。そのため、感染拡大が続いても消費活動や生産活動が大きく落ち込む可能性は今のところ低い。

<流通業売上高(季調値)>



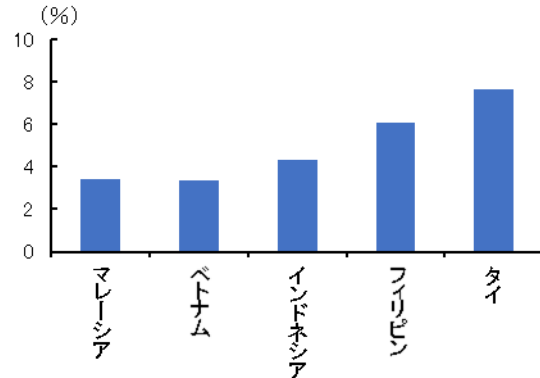
■物価は低位安定も、補助金見直しで上昇の可能性

国内の景気回復や米国の利上げを背景に、マレーシア中央銀行は7月に2回連続で0.25%の利上げを決定した。ただし、6月のインフレ率は前年同月比+3.4%にとどまっており(右下図)、中銀の2022年通年の見通しレンジは前年比+2.2~3.2%と東南アジアの中でかなり低い。これには各種補助金制度によって物価が抑えられていることが背景にある。中銀は今後、緩やかな利上げにとどめる姿勢を示している。

ただし、補助金が物価高を抑える一方で、財政負担が増していることには注意する必要がある。6月末、政府は、2022年の燃料補助金が373億リングギット(GDP比2.2%)と前年の約3倍に達する見通しを発表した。燃料補助金以外の措置を含めた補助金の総額はGDP比4.6%にのぼる。マレーシアでは、コロナ対策の支出増や税収減により財政収支(GDP比)は2019年の▲3.4%から2021年には▲6.4%へと悪化した。政府は2022年に▲6%への改善を見込むが、達成は容易でない。

財政悪化を受けて、政府は食用パーム油の補助金を一部撤廃したうえ、さらなる燃料補助金の見直しも検討している。見直しが急速に進む場合、それと引き換えにインフレが進むことになり、その程度次第では急速な金融引き締めへの転換を迫られる可能性があり、注意が必要である。

<6月のインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

フィリピン

インフレ抑制に向け金融引き締めを加速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■内需を中心に景気回復が持続

フィリピンでは、内需を中心に景気回復が続いている。マニラ首都圏の活動規制は、7月15日時点で5段階中最も緩い「1」が4ヵ月半以上続いており、小売・娯楽施設の人出はコロナ禍前の水準を大きく上回っている(右上図)。6月の新車販売台数は、前年同月比+26.8%と4ヵ月連続で前年を上回った。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)も、5月に前年同月比+11%と15ヵ月連続で増加しており、消費の回復を支えている。4~6月期の消費者信頼感指数は▲5.2ポイントと、前期から9.9ポイント上昇しており、消費マインドの改善も続いている。企業の生産活動も堅調である。5月の製造業PMIは53.8と、昨年9月以降、良し悪しの分岐点となる50超が続いている。

フィリピンでも、6月半ばから新型コロナの感染が再拡大しているが、現時点では軽症者が大半を占めており、7月13日時点のマニラ首都圏の病床使用率は30%にとどまっている。政府は、経済活動の正常化をさらに進めるため、8月中に現行の活動規制の枠組みを見直す予定である。

■インフレの加速を受け、大幅な利上げを実施

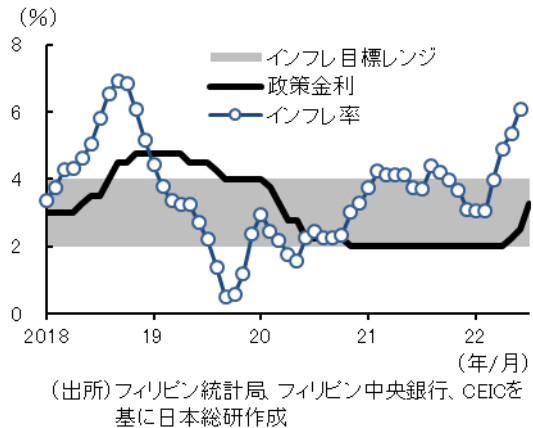
一方で、金融引き締めによる景気下押し圧力が懸念材料として浮上している。消費者物価指数は5月に前年同月比+6.1%と、前月の同+5.4%から加速し、フィリピン中央銀行の目標値(+2~4%)を3ヵ月連続で超えた(右下図)。原油価格の高騰による輸送価格の上昇や、肉や小麦等食料価格の上昇が消費者物価を押し上げている。これを受けて中央銀行は、7月の緊急会合で政策金利を0.75%引き上げた。一度の利上げ幅としては過去最大であり、これにより5月以降の利上げ幅は合計で1.25%に達した。

政治面では、マルコス大統領の支持率(6月30日の就任後の調査)は68%と非常に高い。しかし、6月に実施された他の調査では、国が対応すべき差し迫った懸念事項として「インフレ」と回答した割合は57%に達している。マルコス新政権にとってインフレ対応は重要であり、今後も利上げによるインフレ抑制を目指す可能性が高い。さらに、米国の利上げペースが加速するなか、インフレ抑制だけでなく、通貨防衛にも注力する必要がある。そのため、利上げの加速が先行きのフィリピン景気を下押しする可能性には注意を要する。

<小売・娯楽施設の人出>



<政策金利とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	18,100	7,749	3,692	3,970	5,059	3,731	11,859	3,941	177,316	31,766	3,626
人口(百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.7	272.2	110.0	1,412.6	1,368.6	98.5
1人当たりGDP(米ドル)	34,980	33,152	49,872	72,794	7,645	11,424	4,356	3,583	12,552	2,321	3,681

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.1	6.6	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1	8.7	2.6
2019年10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.6	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-0.9	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-0.9	5.3	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	2.2	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.1	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.4	-6.0
10~12月	4.2	5.3	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1~3月	3.0	3.1	-4.0	4.0	2.2	5.0	5.0	8.3	4.8	4.1	5.1
4~6月				4.8					0.4		7.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.6	49.2	9.6	11.7	6.0
2020年10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-17.3	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-46.1	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.0	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.9	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.7	19.9	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		2.3	2.0	6.8		17.4	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		17.5	2.5	5.2		82.4	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	5.4	0.4	6.9		372.3	5.0	1.4	9.6
4月	3.6	6.6		6.4	0.0	6.2		7.6	-2.9	5.8	11.3
5月	7.8	4.7		13.8	-2.1	6.9		8.9	0.7	20.6	12.1
6月									3.9		13.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8		7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6			4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2			4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.5	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5			3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1			3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8						5.5		2.3

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,379	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2020年10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,767	0.5
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,873	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,146	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,952	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,629	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,120	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,686	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,461	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,259	7.5
2月	54,154	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,631	20.4	23,483	16.2
3月	63,785	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,860	19.5
4月	57,849	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,135	16.4	23,521	9.9
5月	61,580	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,279	21.5	25,509	10.5
6月	57,626	5.2	42,203	15.2			46,424	24.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,425	27.5	231,528	41.9	74,653	14.5	3,363,069	29.9	421,894	44.7	336,167	18.9
2020年10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,221	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,628	24.6	27,538	6.5	28,547	55.1
2月	21,709	21.1	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,636	154.6	27,633	-0.4	20,270	-3.4
3月	25,610	37.1	18,354	30.8	6,774	33.4	240,733	30.4	35,257	64.1	29,738	23.9
4月	25,639	71.8	18,491	52.1	5,780	74.1	263,425	32.1	30,747	202.6	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,933	62.0	5,942	30.8	263,612	27.7	32,299	68.3	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	281,014	32.0	32,490	47.9	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,386	41.6	6,485	13.8	282,265	19.2	35,522	49.7	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,427	64.1	6,540	18.9	293,932	25.4	33,378	46.3	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,606	47.6	6,689	6.4	305,256	27.9	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,030	53.4	6,412	2.0	299,574	26.8	35,727	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,844	49.7	6,273	6.6	324,778	21.7	31,794	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,360	35.2	6,279	7.3	340,217	20.8	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.4	6,046	9.0	327,064	24.1	35,219	27.9	30,845	8.0
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	217,409	6.2	37,143	34.4	23,417	15.5
3月	31,332	22.3	26,497	44.4	7,175	5.9	275,562	14.5	44,489	26.2	34,712	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.8	6,142	6.2	273,257	3.7	39,784	29.4	33,317	25.2
5月	27,508	22.9	21,510	27.0	6,310	6.2	307,724	16.7	38,937	20.6	30,918	18.1
6月	33,223	30.4	26,092	40.7			331,264	17.9	40,130	23.5	32,843	20.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	4.35	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	4.35	4.90	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数			中国海関統計	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
		IFS	株価：STI指数			CMIE	株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
		IFS	株価：SET指数			国家銀行	株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	インドネシア	ISI Emerging Market	IFS	
		IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数			Bloomberg L.P.	

※主要経済指標は、2022年7月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。